

令和3年度スマート農業総合推進対策事業のうち農林水産データ管理・活用基盤強化事業 評価結果概要

番号	事業実施主体	事業内容	総合評価及び総合所見	
1	農機API共通化コンソーシアム	<p>農業機械の種類別に3つのWGを設置し、それぞれのWGで協調するデータ項目の特定、標準APIの設計、接続検証を行った。さらに、APIの利用にあたっての接続要件や利用規約等に関する調査・分析を併せて実施し、利用規約の条文例を作成した。</p> <p>【対象農機・システム】 WG1・・・トラクター、田植機、コンバイン WG2・・・穀物循環式乾燥機、穀物自主検査装置※</p> <p>(※) 共乾施設において、荷受水分や製玄米重量割合等を荷受ロット毎に計測・記録する機器 WG3・・・複合環境制御システム、施設園芸に利用される個々のセンサー(温度、CO2濃度等)</p>	<p>総合評価</p> <p>A : 計画以上の成果が見られる</p> <p><b>B</b> : 計画どおりの成果が見られる</p> <p>C : 計画どおりの成果が見られない</p>	<p>○農業機械の種類グループごとにWGを設置し、協調するデータ項目についてWG内で協議の上、そのデータ項目をメーカー間で連携できるように、標準APIの設計と接続検証を行った。このように、従来は個社間でなされていた連携に対して複数の分野の農業機械メーカーが参画し、メーカーの垣根を超えたデータ連携に向け協議を行ったことは意義が大きいと考えられる。</p> <p>○また、標準APIの設計に加えて、API利用事業者に遵守事項を伝える「接続チェックリスト」やAPIの利用規約の条文例も作成し、各メーカーが実装しやすい環境を整備していることも、データ連携を加速化させる良い取組である。</p> <p>○なお、営農の高度化に資するよう、標準化するデータ項目の追加や農業機械の種類グループの垣根を超えた連携、左記を踏まえた標準APIや利用規約の条文例等の管理・改良の検討が必要と考えられる。</p>
2	予察情報APIコンソーシアム	<p>○各都道府県が発表する病害虫発生予察情報について、地域、情報区分、作物名および予察データを記載する標準フォーマットを整備。そのフォーマットに沿って予察情報データを入力・発信できるwebシステムを設計し、実際に3県の病害虫防除所(以下、防除所)によりデータの登録方法を検証。</p> <p>○また、このシステムのAPIを構築しWAGRIに搭載することで、希望するベンダーが利用できるようにするとともに、実際のベンダーアプリ(FarmChat)に実装して生産者が自身の生産状況に応じて必要な予察情報を取得できるようにした。</p> <p>○このAPIの仕様や、防除所のデータ登録のスキームを取りまとめた運用基準を策定し、47都道府県全ての防除所等に配布した。</p>	<p>総合評価</p> <p>A : 計画以上の成果が見られる</p> <p><b>B</b> : 計画どおりの成果が見られる</p> <p>C : 計画どおりの成果が見られない</p>	<p>○整備した標準フォーマットでは、防除所が発信している「指定有害動植物」に関する予察情報に加えて、県独自で重要と捉えている病害虫情報も含めて配信し、県の取組を妨げない構造とした。また、形式もテキスト、PDF、画像とすることでそれぞれの県でファイル形式が異なることを解消している。</p> <p>○また、防除所と生産者双方が求める予察データのフォーマットを構築し、防除所が情報を登録・発信できるシステムとAPIを作成。現在、予察情報を生産者へ適切に届けるには、公表HPやメールからの情報の精査、営農指導員・普及指導員による説明が必要といった状況を踏まえると、この取り組みを通じて、防除所・生産者双方にとって適切な情報発信・受信のあり方を確認できた意義は大きいと考えられる。</p> <p>○なお、参画した防除所からは、当該システムへの入力による業務負担やエラーリスクの増加を心配する声があった。防除所への普及のためにも、業務負担が増えないよう、簡易に情報を入力・配信できるシステムの改良や運用の検討が必要。また、当APIの普及のためにも、防除所・JAに加え、ICTベンダー等にも周知を図っていく必要。</p>